

# 全世代向け講演会



## 消費生活講演会（金融経済教育講演会）

- ・ 主催：岐阜県、岐阜市、岐阜県金融広報委員会  
金融経済教育推進機構（J-FLEC）
- ・ 会場：みんなの森ぎふメディアコスモス
- ・ 講師：岐阜大学 大藪千穂 副学長  
タレント パックン・マックン
- ・ 500名参加（オンライン併用）



## 地方連携推進フォーラムin岐阜

～地域で高齢者等を見守る・支える仕組みづくり～

- ・ 主催：消費者庁、岐阜県
- ・ 会場：岐阜県庁ミナモホール  
パネルディスカッション：岐阜大学 大藪千穂副学長 他  
トークショー：歴史学者 磯田道史氏  
啓発パフォーマンス：おもてなし武将隊関ヶ原組
- ・ 600名参加（オンライン併用）

# 消費者教育コーディネーターの配置



岐阜県 服部哲明 消費者教育専門員

・岐阜県立岐阜商業高等学校校長OB（商業科）

＜経緯＞

- ・平成24（2012）年消費者教育推進法施行
- ・平成27（2015）年消費者教育コーディネーターの在り方明示
- ・岐阜県は他県の設置状況等を見極めつつ配置  
令和4（2022）年4月～（4年目）※公募



## 関係者と連携・企画調整

教育委員会＝消費者教育啓発

企業・大学・市町村＝食品ロス削減

市町村＝消費生活啓発

大学

岐阜大学、東海学院大学、  
中部学院大学 等

教育委員会  
学校

消費者

市町村  
消費生活  
センター

豊富な経験・専門  
知識の活用  
現場へ出向く姿勢

県民生活課  
県民生活相談セ  
ンター  
消費者教育  
コーディネーター

関係団体

生協・消費者ネットワーク岐阜  
岐阜県弁護士会/司法書士会等

企業

金融機関、スー  
パーマーケット、  
コンビニ等

# 消費者教育コーディネーターの活動内容

## ・法律の専門家（弁護士・司法書士）による消費生活出前講座

中高生・保護者向け／毎年30校を超える学校 延べ4,000人を超える生徒が受講

## ・県内大学での出前授業（東海学院大学／食品ロス削減 中部学院大学／消費者施策等）

## ・障がい者の見守りのための出前講座（肢体不自由団体の要請による）

## ・Web版消費者教育副読本「おっと！落とし穴」の提供

高校生向け、特別支援学校（高等部）向け、中学生向けに分けて作成  
活用率（昨年度調査）72.2% → 100%を目指す

## ・高校生向け消費生活カレンダーの作成・配付

消費者トラブルに沿ったイラストと標語を募集・選定・制作・配付 標語1,167点  
新高校3年生に配付

## ・教員研修 教育委員会と連携（今年は指導主事、金融広報に依頼） 5回 162名

## ・エシカル消費・食品ロス削減啓発ポスター・標語コンテスト実施

ポスター87点 標語2,242点 、ポスター・チラシ各校配付（啓発用）

### 【若者向けの課題】

県教委・大学と連携した各校での消費者教育のさらなる推進  
金融経済教育の充実（教員の知識不足への対応）

### ＜取組の方向性＞

- ・エシカル消費・食品ロス削減に関する教材の作成・出前講座での活用
- ・大学生向け消費者啓発の強化（食堂テーブル広告等）
- ・県教委と連携した教員研修の充実（初任者研修、選択研修）



## (2) 新規拡充施策：若者向け金融経済教育の強化

- ・ 中学校・高校・大学教員向けカリキュラム開発

岐阜大学へ委託 → 次年度の教員研修で活用促進

- ・ 事業者支援としての金融経済教育の必要性PR

主催：東海財務局岐阜財務事務所、県・岐阜県金融広報委員会

講師：金融経済教育推進機構（J-FLEC）安藤聡理事長

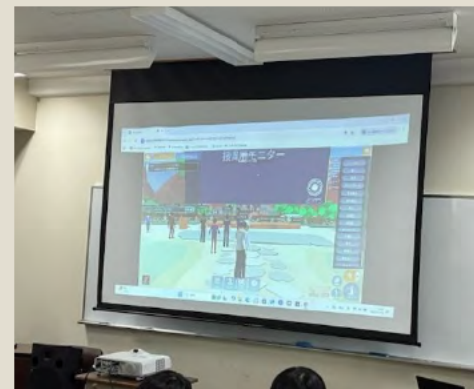
対象：県内金融機関、J-FLECアドバイザー・講師等

- ・ メタバース空間を活用した投資教育体験授業

講師：(株)野村総合研究所 古賀智子シニアチーフストラテジスト

対象：岐阜県立岐阜高校1・2年生（65名）

羽島市立竹鼻中学校3年生（180名）予定



## (2) 新規拡充施策：高齢者等見守りネットワークの構築

岐阜県消費者安全確保地域協議会（会長：岐阜大学 大藪千穂副学長） R7.8

教育機関（大学、小中高校）

メディア（地元新聞）

岐阜県弁護士会

J A、経済団体

金融機関（金融広報委員会）



福祉団体（社会福祉協議会等）

消費者団体（生活学校、生協連等）

女性団体、労働団体

市 町 村

県（福祉・消費担当課・消費生活センター、警察本部）

### 協議会の目的

#### ○市町村協議会の設置促進

- ・ 協議会（見守りネットワーク）の周知、関係者の理解促進
- ・ 市町村の個別事情の把握、設置に向けた課題解決支援

#### ○市町村協議会の活動支援

- ・ 県内外の活動事例の紹介
- ・ 相談窓口の支援
- ・ 見守り担い手の人材育成
- ・ 見守りの多様な仕組みづくり

#### ○県レベルの関係団体間の連携推進

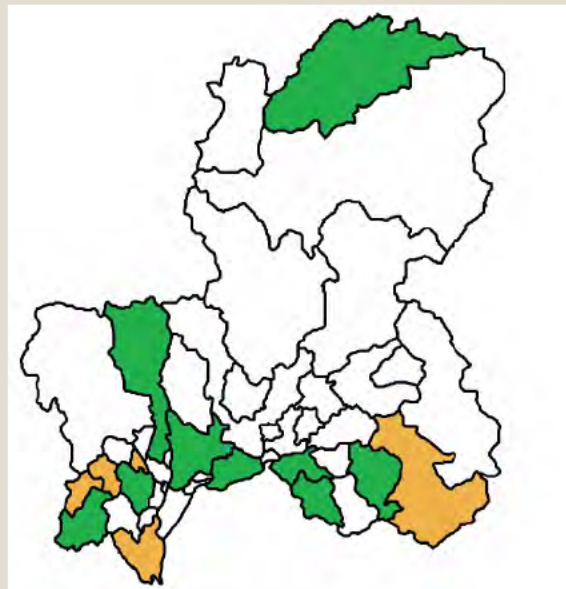
- ・ 全体会合、通常時の情報交換

# 市町村協議会の設置状況（令和7年12月現在）

- ・ 岐阜市、大垣市、多治見市、瑞浪市
- ・ 各務原市、可児市、飛騨市、本巣市

- ・ 設置検討中：恵那市、海津市、垂井町、関ヶ原町、神戸町  
（設置後13市町/42市町村・58%）

人口カバー率 51%  
8市/42市町村



## 【高齢者向け課題】

小規模市町村を含む全県域での啓発の強化  
多様な主体間の連携強化  
被害の深刻化・手口の巧妙化への対応  
元気な高齢者に向けた支援

## ＜取組の方向性＞

- ・ 市町村及び担い手支援の強化（見守りハンドブックの作成・活用）
- ・ 郵便局・県医師会等 新たな主体との連携強化
- ・ 警察との連携強化
- ・ 岐阜のモーニング文化（喫茶店）を活用した消費者教育・啓発の検討

## (2) 新規拡充施策：食品ロス削減 意識調査

### (1) 食品ロス発生量の削減

令和5年度(2023年度)推計

・年間5.8万トン(家庭系:35,054トン、60.5% 事業系:22,912トン、39.5%) 県民一人当たり82.3グラム/日

| 指標                 | 2000年度<br>基準年度 | 2019年度<br>実績値      | 2020年度<br>実績値      | 2021年度<br>実績値      | 2022年度<br>実績値      | 2023年度<br>実績値      | 2025年度<br>目標値      | 2030年度<br>目標値    |
|--------------------|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 家庭系食品ロス<br>発生量(推計) | 64,784トン       | 39,050トン<br>▲39.7% | 36,883トン<br>▲43.1% | 37,528トン<br>▲42.1% | 35,596トン<br>▲45.1% | 35,054トン<br>▲45.9% | 35,300トン<br>▲45.5% | 32,300トン<br>▲50% |
| 事業系食品ロス<br>発生量(推計) | 41,915トン       | 23,681トン<br>▲43.5% | 22,537トン<br>▲46.2% | 23,814トン<br>▲43.2% | 23,644トン<br>▲43.6% | 22,912トン<br>▲45.3% | 22,100トン<br>▲47.3% | 20,900トン<br>▲50% |

#### 【家庭系食品ロス】

- ・堅調に削減が進んでいる。
- ・中間年である2025年度目標値(35,300トン)を2年前倒しで達成しており、2030年度目標値も達成可能である見込み。

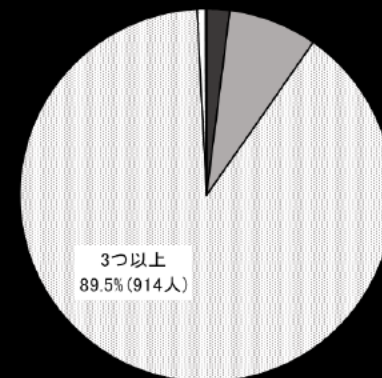
#### 【事業系食品ロス】

- ・2021年度以降微減傾向。
- ・この傾向が続けば2025年度目標値の達成も可能と考えられる。
- ・ただし、国は半減目標を8年前倒しで達成しており、比較すると削減が遅れている状態。
- ・国と同様に2000年度比で60%削減は達成困難である見込み。

コロナ禍

### (2) 食品ロス削減(3項目以上)に取り組む県民の割合

|                            | 2021年度<br>実績値 | 2025年度<br>実績値 | 2025年度<br>目標値 | 2030年度<br>目標値 |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 食品ロス削減の取組みを3<br>つ以上行う県民の割合 | 78%           | 89.5%         | 85%           |               |



- ・今年度実施した「食品ロスに関する意識調査」では89.5%となり、2021年度比で11.7%向上。
- ・2025年度目標値を4.5%上回って達成。
- ・2項目取り組んでいると回答した人は7.7%と、達成まであと一步となっているため、2030年度目標値も達成可能である見込み。



## 見直しのポイント(国の動向・意識調査を踏まえた施策見直し)

### ○国の動向

- ・食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針(第2次基本方針)を令和7年3月に閣議決定
- ・事業系食品ロスの削減目標を8年前倒しで達成したことから、第2次基本方針において60%削減させるとした新たな目標を設定
- ・基本的施策など骨格は継続したまま、現状分析や施策の時点修正がなされた。

### ○主な新規施策

- ・「デコ活」の推進及び「mottECO」の普及促進
- ・策定した「食べ残し持ち帰り促進ガイドライン」に基づく周知 等



### <食品ロスに関する意識調査(R7.6実施)>

#### 「行政への主な要望」

- ・小・中・高における食品ロスに関する学習の実施
- ・冷蔵庫・冷凍庫の整理整頓や正しい保存方法についての情報提供
- ・SNSの利用や動画配信、CM作成等による普及啓発
- ・食品ロスを意識した商品や食品ロス削減に取り組む企業や団体等の紹介、周知
- ・規格外農産物等を活用する事業者への支援

※最新値が2030年度目標値を未達成のため、目標値は見直さない  
※国同様、計画の骨格は維持

## 推進施策

### (1)発生抑制に重点を置いた食品ロス削減の推進

【国】国の新たな施策を踏まえた施策  
【意】食品ロスに関する県民・事業者意識調査結果を踏まえた施策

#### ○食品ロス問題に関する知識や意識の向上

- ・ぎふ食べきり運動、30・10(さんまる いちまる)運動のさらなる周知・啓発【意】
- ・「デコ活」の推進及び「mottECO」の普及促進【国】
- ・食品ロス削減に関するアイデア等優良事例の収集、発信【意】
- ・全世代に向けた食品ロス削減に関する教材を活用した理解促進【意】
- ・将来世代を対象とする、食品ロス削減に向けたアイデア募集【意】

#### ○消費者、事業者等の行動変容の促進

- ・ぎふ食べきり運動、30・10(さんまる いちまる)運動のさらなる周知・啓発【意】

#### ○サプライチェーンにおける食品ロス削減

- ・流通等の専門家による事業者への助言等【意】

### (2)未利用食品等の有効活用及び適正な再生利用の推進

#### ○フードバンク活動、フードドライブ等の支援

- ・農業者等とフードバンク団体とのマッチングに向けたサポート【意】
- ・「食品寄附ガイドライン」の普及啓発【国】
- ・事業者や関係団体等によるフードドライブ活動のさらなる普及促進【意】
- ・フードドライブ未実施市町村に対する伴走型支援の実施【意】

#### ○災害時用備蓄食料の有効活用

#### ○食品リサイクル等の推進(食品廃棄物の飼料化、肥料化等)

### (3)食品ロス削減推進体制の整備

- 多様な主体が連携した食品ロス削減「県民運動」の推進
- 食品ロスの実態把握や県民の意識等に関する調査の実施
- 優良事例等の情報収集・発信

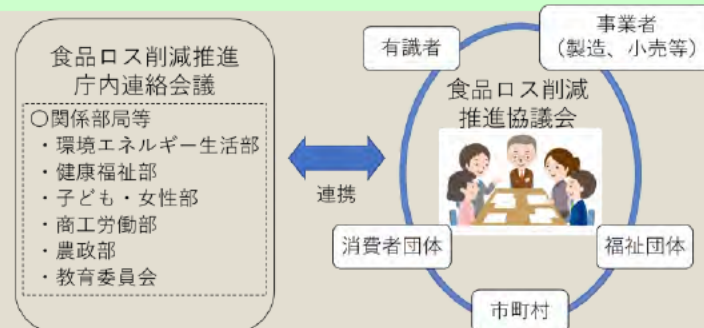
## 計画の推進体制

### ○多様な主体と連携した施策の推進

「庁内連絡会議」と「食品ロス削減推進協議会」との連携により、施策目標の達成状況を確認しながら 必要な改善を実施  
※令和7年度に中間見直し

### ○計画の進捗管理指標

- ・家庭系食品ロスの発生量、事業系食品ロスの発生量
- ・食品ロス削減に取り組む県民の割合
- ・「ぎふ食べきり運動」の協力事業者・協力店舗数
- ・フードバンク活動の認知度
- ・フードドライブを実施した市町村数
- ・保有する災害時用備蓄食料を活用する市町村数
- ・「ぎふ食べきり運動」協力市町村数
- ・食品廃棄物調査を実施する市町村数





# ご清聴ありがとうございました

岐阜県環境エネルギー生活部県民生活課長

佐藤 優子

